



## アジア・ヘルスケア株式ファンド

### 米大統領選以降の アジア・ヘルスケア株式の見通し

本資料で  
お伝え  
したいこと

- 米大統領選でトランプ氏が次期大統領に決定したことにより、これまで収益悪化懸念が重しとなっていたヘルスケア株式への風向きが、世界的に大きく変わりつつあります。
- 今後は、医薬品業界に対する不透明感の後退とともに、インドのジェネリック薬（後発薬）企業を中心に、アジア・ヘルスケア企業は、再び注目を集めると期待され、引き続き、魅力的な投資対象であると考えられます。

#### ヘルスケアセクターに対する世界的な懸念後退は好材料に

＜基準価額の推移＞

(2015年1月16日(設定時)～2016年11月22日)



これまで、米国で高騰する薬価について、次期米大統領として有力視されていたクリントン氏が引き下げを訴えてきたことから、製薬企業を中心に、世界的にヘルスケアセクターの重しになってきました。しかし、米大統領選の結果、クリントン氏とは異なる主張を掲げるトランプ氏が当選したことから、ヘルスケア企業への風向きは大きく変わりました。

※ 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。  
※ 当ファンドの分配実績はありません。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 米大統領選の結果を受けた アジア・ヘルスケア企業への影響

本ページ以降では、米大統領選以降のアジア・ヘルスケア株式の見通しなどについて、当ファンドの実質的な運用を担当する日興アセットマネジメントアジアリミテッドの見解をお伝えいたします。

### トランプ次期米大統領は、アジアのヘルスケア企業の追い風に

#### 運用チームの見解

- トランプ氏は、「米国第一主義」のもと、保護主義政策を掲げていることから、重工業を中心に米国向け輸出へ何らかの影響が及ぶ可能性が考えられます。ただし、**医薬品については、医療コスト引き下げの観点から、安価で安全な医薬品の輸入を促進する政策**を掲げており、この方針が維持されれば、米国を重要市場と位置付けているインドの後発薬メーカーが、米国市場で排除される、不利な取り扱いを受ける、という懸念は少ないと想定されます。
- むしろ、医療コスト引き下げの観点から、①相対的に安価な後発薬の利用が促進され、米国内での後発薬の割合がより高まる、②新薬・後発薬を問わず価格競争が促進される、という2つの流れが想定され、**価格競争力を強みとするインドの後発薬メーカーにとって追い風**になるとみています。なお、米国市場ではすでに、後発薬メーカー間で相当の競争環境が存在していますが、今後の政権運営を通じて、後発薬需要がいつそう高まれば、これまで長期化が懸念されていた、FDA(米食品医薬品局)による後発薬の承認までの時間の短縮化が期待されます。この点も、インド後発薬メーカーの支援材料になると考えられます。
- 一方、中国ヘルスケア企業については、主に国内市場をターゲットにしていることから、トランプ氏当選に伴う直接的な影響は限定的とみていますが、インド後発薬メーカー以外にも、**米国市場を大きなターゲット**としている会社として、**韓国や台湾の一部のバイオ後続品メーカーなどへの恩恵が期待されます。また、米ドル高が進む場合、米国外の企業の価格競争力が増し、輸出の追い風になることも、アジア・ヘルスケア企業にプラスに寄与するとみられます。**

#### <クリントン氏、トランプ氏の医療関連分野での主な主張>

ヒラリー・クリントン氏		ドナルド・トランプ氏
民主党	政党	共和党
「一緒なら強くなれる」をスローガンに、経済問題を最優先に掲げ、中間所得層への支援を強調	めざすもの	「米国第一主義」を掲げ、安全保障や経済政策で米国の利益を最優先すると主張
・オバマケアの維持、改善 ・処方薬の高騰抑制ならびに薬価の引き下げ	医療関連分野における主な施策	・オバマケアの見直し ・医療価格の透明性向上 ・安全・安価な薬導入のため、製薬会社の参入障壁を取り除く

資料作成時点での各種報道などをもとに日興アセットマネジメントが作成

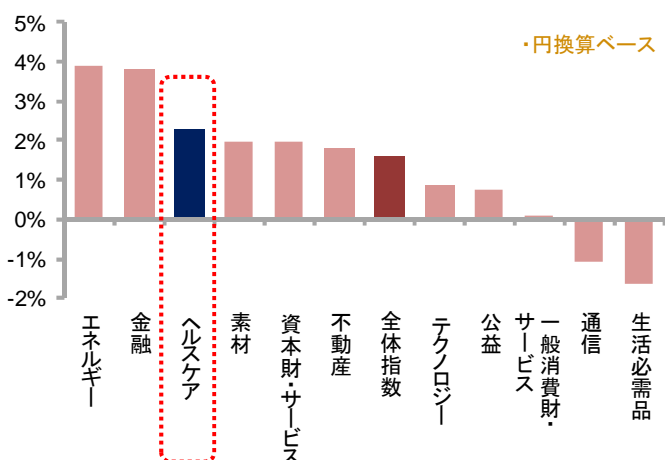
■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 米大統領選の結果を受けた 株式市場への影響

トランプ次期米大統領の決定を受け、米ドル高が急速に進行したことなどから、アジア・ヘルスケアセクターの円ベースのパフォーマンスは、堅調に推移しています。

### 米大統領選以降、金融やヘルスケアなどへ注目が集まる

＜米大統領選後のアジア株の業種別騰落率＞  
(2016年11月8日～2016年11月22日)



MSCI ACアジア(除く日本)業種別指数(米ドルベース)を日興アセットマネジメントが円換算。

＜主要通貨の推移(対円)＞  
(2016年1月初～2016年11月22日)  
グラフ起点を100として指数化



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

### 運用チームの見解

- 米大統領選直後からのアジア株は、米金利上昇や米ドル高などが嫌気されたものの、アジア・ヘルスケア株式は、トランプ氏勝利が好感され、相対的に底堅い値動きとなりました。なかでも、インドのヘルスケア株式は、後発薬メーカーを中心に、トランプ次期米大統領の政策運営下での収益拡大期待が高まっています。足元の決算動向は、銘柄ごとに大きく差が出る内容となったものの、事前予想を上回る好決算なども支援材料となり、全体の株価にも底堅さがみられました。
- 一方、香港上場の中国ヘルスケア株には軟調さがみられますが、これは、ファンダメンタルズ要因というよりは需給要因が影響したとみています。香港上場の中国ヘルスケア企業のバリュエーション水準、および、中国本土・香港市場間の株式相互取引制度を活用した中国本土投資家からの香港上場株式の買い期待などもあり、下値は限定的と考えています。
- また、次期米大統領がトランプ氏に決まったことで、株式投資家が、米国ヘルスケア企業に対して前向きな見方を持つとともに、世界的にヘルスケアセクターに対し良いイメージ、センチメントをもたらすのではないかと考えられます。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## ご参考 インドの医薬品企業について

インドでは、10月下旬から主要医薬品企業の四半期決算発表がはじまりました。決算内容は、銘柄間で格差が大きかったものの、米国での売上拡大や新たな後発薬への期待などが、インドのヘルスケアセクターのパフォーマンスに貢献しました。

### 価格競争力を武器に、収益拡大が期待されるインドのヘルスケア企業

＜インドの主要医薬品企業の決算状況(2016年7-9月期)＞

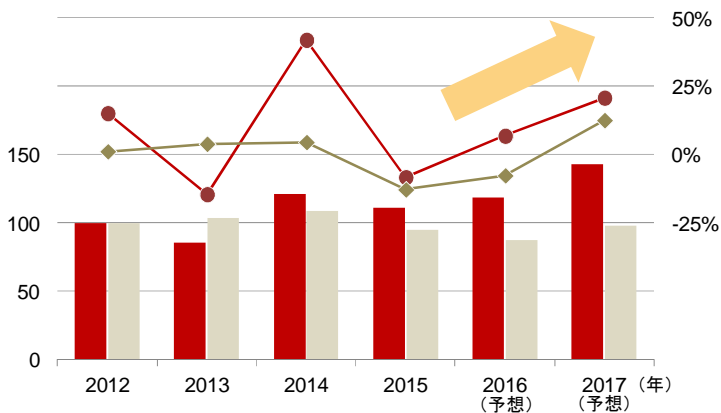
利益はEBITDA(利払い・税引き・償却前利益)ベース

企業名	会社概要	売上高 (前年比)	利益 (前年比)	米国 売上比率
サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ	国外売り上げが7割超を占める世界有数のジェネリック医薬品メーカー。糖尿病や心臓病に加え、神経科、精神科、消化器科向け医薬品が主力。	+10%	+39%	48%
ルビン	抗結核薬、抗感染症薬、心臓血管薬などのほか、薬草を原料とした漢方薬を製造・販売するジェネリック医薬品メーカー。米国売り上げを急速に拡大。	+32%	+47%	47%
オーロビンド・ファーマ	欧米売上比率が7割を占めるジェネリック医薬品メーカー。経口・殺菌性の抗生物質、抗菌剤、抗潰瘍剤などの製造、販売を行なう。	+12%	+19%	46%
シブラ	医薬品およびパーソナルケア製品を製造、販売。インドをはじめ、南アフリカなど新興国を主なマーケットとする。今期は研究開発費が増加したものの、売上高は増加。	+9%	-13%	18%

各社開示資料をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

＜アジア・ヘルスケア株式とアジア株式のEPS＞  
(2012年～2017年予想)



**2015年は落ち込んだものの、  
今後再び増益が期待される  
アジア・ヘルスケア株式**

【グラフ凡例】  
● EPS(1株あたり利益、左軸)  
■ アジア・ヘルスケア株式 ■ アジア株式  
● EPS伸び率(前年比、右軸)  
-●- アジア・ヘルスケア株式 -●- アジア株式

・EPSは、グラフ起点を100として指数化。  
・予想値は、2016年11月時点の市場コンセンサス。

アジア・ヘルスケア株式: MSCIアジア(除く日本)ヘルスケア株指数  
アジア株式: MSCIアジア(除く日本)指数

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

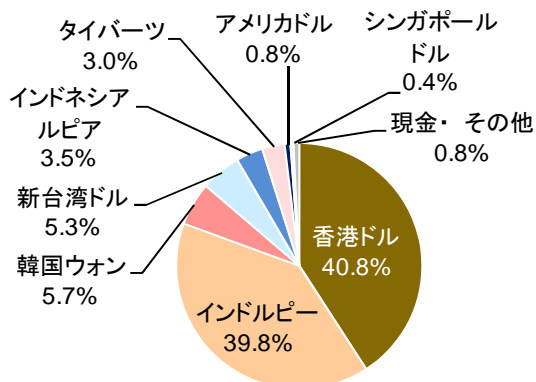
※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド(JPYクラス)」の運用会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

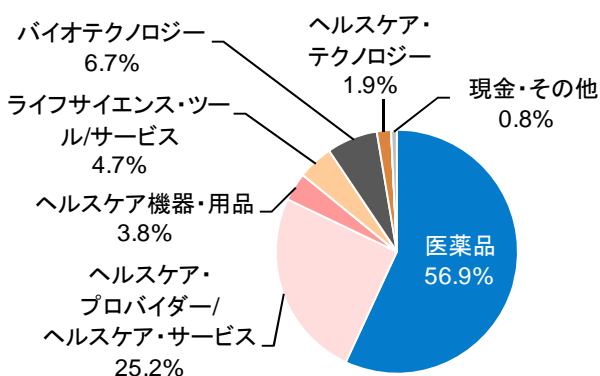
■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## ポートフォリオの概況(2016年10月末現在)

通貨別構成比率



業種別構成比率



※上記数値は四捨五入しておりますので、合計が100%とならないことがあります。

### 【組入上位10銘柄】(組入銘柄数:30銘柄)

順位	銘柄	国名	業種	比率
1	LUPIN LTD ルピン	インド	医薬品	9.4%
2	SUN PHARMACEUTICAL INDUS サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ	インド	医薬品	7.6%
3	AUROBINDO PHARMA LTD オーロビンド・ファーマ	インド	医薬品	6.1%
4	CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING チャイナ・メディカル・システム	中国・香港	医薬品	5.5%
5	TWI PHARMACEUTICALS INC TWIファーマシューティカルズ	台湾	医薬品	5.3%
6	SINOPHARM GROUP CO-H シノファーム・グループ	中国・香港	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	4.6%
7	SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H 上海医薬集団	中国・香港	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	4.4%
8	DIVIS LABORATORIES LTD ディヴィズ・ラボラトリーズ	インド	ライフサイエンス・ツール/サービス	4.4%
9	3SBIO INC スリー・エス・バイオ	中国・香港	バイオテクノロジー	4.2%
10	APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE アポロ・ホスピタルズ・エンタープライズ	インド	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	4.0%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組み入れを保証するものではありません。

※上記はすべて当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド(JPYクラス)」における数値です。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## ファンドの特色

- 1** 中長期的に高い成長が見込まれる、アジア(日本を除く)のヘルスケア関連株式など\*を主要投資対象とします。 \*DR(預託証券)などを含みます。
- 2** 医薬品メーカーに限らず、医療用機器やバイオテクノロジー、医療施設などの幅広い分野の企業を投資対象とします。
- 3** 日興アセットマネジメント アジア リミテッドが実質的な運用を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## お申込みに際しての留意事項

### ■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## お 申 込 め

- 商品分類 : 追加型投信／海外／株式
- ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 : 購入申込日が下記のいずれかに該当する場合、もしくは、購入申込日から起算して6営業日目までの期間中に下記のいずれかが2日以上ある場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
  - ・シンガポール証券取引所の休業日
  - ・シンガポールの銀行休業日
- 信託期間 : 2024年12月24日まで(2015年1月16日設定)
- 決算日 : 毎年6月21日、12月21日(休業日の場合は翌営業日)
- ご換金不可日 : 換金請求日が下記のいずれかに該当する場合、もしくは、換金請求日から起算して6営業日目までの期間中に下記のいずれかが2日以上ある場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
  - ・シンガポール証券取引所の休業日
  - ・シンガポールの銀行休業日
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

## 手 数 料 等 の 概 要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

### <ご購入時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。  
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

### <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.784%(税抜1.7%)程度を乗じて得た額  
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.134%(税抜1.05%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.65%程度となります。  
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- その他費用 : 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。  
組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。  
※組入る有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。  
※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社  
 (再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。  
 日興アセットマネジメント株式会社  
 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/  
 [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

### 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
カブットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
株式会社三菱東京UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○		
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)